

新生銀行グループで投資銀行業務を行う新生P Iグループが、アパレルなど繊維・ファッションビジネス(FB)企業への支援を強化している。グループ企業の新生企業投資による事業承継支援、同じく新生インベストメント&ファイナンスによる長期固定化債権の買取が柱だ。金融機関の信用力と自己資金を活かし、きめ細かで安定したサービスを提供する。

投資業務を集結

新生P Iグループは13年、新生銀行の投資業務に携わる部署と子会社が集結して誕生した。「金融には、もっとできることがある」というメッセージを掲げ、「前例にとらわれないソリューションと自己資金ならではのフレキシビリティ」を特徴としている。銀行から分離独立したことで、よりスピーディーな意思決定と高い専門性を目指す。また、外部から資金

FB企業への支援強める

新生銀行・新生P Iグループ

上

信用力と自己資金を生かす

を集めるファンドとは異なり、銀行の自己資金を活用する。これにより、投資に対する回収期間について柔軟に対応できるため、「オーナー経営者と向き合い、資本政策をじっくり話し合える」体制を作っている。

投資先の成長を優先

新生企業投資が行う事業承継支援は、企業の成長局面や資本政策に応じて、①外部パートナーと共同ファンドを組むなど、株式の過半数を取得するバイアウト投資②後継経営陣による買取(MBO)支援③相続などで発生した散逸株の買取、に分かれる。

業界は中堅、中小規模の企業が多く、特に創業から30年程度経過した企業の多くが事業承継に直面している。ファンドや事業会社は売却するケースも増えているが、

プロパーの次世代経営陣への承継を望む創業オーナーも多い。そのため、同社が介在するのは「次世代の経営陣が自分たちの会社にするための一定期間」と考えている。

バイアウト投資では、同社の専門スタッフが常駐して経営に参画し、IPO(株式上場)や会社売却に向けた「集団経営体制作り」を支援する。また、オーナーが亡くなり、後継経営者への相続が必要になったり、第三者が株式を保有しているようなケースも多い。

経営が軌道に乗っている場合であれば、そうした散逸株式を買収することで、相続に関わる負担なども軽減し、経営を安定させる。

企業が同社の支援から「卒業する時には、株式を買い戻してもらおう」。その際、新生企業投資からの投資は新生銀行からの安定した資金がベースとなっているので、投資家から資金を募るファンドに

比べて、買い取り価格の設定なども柔軟に対応できる。ファンドや投資銀行と聞くと、企業の資産を食い荒らす「ハゲタカ」的な手法を懸念する経営者も多い。これに対して、「新生銀行は上場企業であり、当社はその子会社。投資先の成長を常に心がけている」と、銀行の信用力や安心感をアピールする。

育成型投資を標榜

松原一平・新生企業投資社長の話 オーナー系企業では、事業承継に直面している企業は多い。こうした企業では、特にミドルマネジメント層が不足して



いるケースが多い。オーナーが引退すると人材不足が経営のネックになるため、当社はこれをサポートする。マネジメントチームを作り、プロパーの人材も育成する、ハンズオン(育成型)の投資を標榜している。ファンドが買収した場合、きめ細かい対応をしないと会社の方向性が現場の考えと一致せず、空中分解するケースもある。当社は企業を成長させ、プロパー社員が仕事に打ち込めるようにする。その結果として、当社もリターンを得る仕組みだ。